

平成23年度
実施事業

事務事業名 市民ニーズアンケート調査事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える情報の公開と共有
小分類	1	情報提供と広報広聴活動の充実
主要な施策	2	広報広聴活動の推進
事務事業番号	016	事業開始年度 平成 18 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	政策推進グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	多様化する各年代層のニーズを的確に把握することにより、行政が行う事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とすることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>総合計画に掲げた事業達成状況の把握や、各グループから市民ニーズの把握を必要とする項目を集約し、市民の意識を概ね3年ごとに調査する(次回調査予定 平成26年度)</p> <p>今回調査(平成23年度)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象 市内に居住する20歳以上の方3,500人 回答者数 1,571人 設問数 43問 内容 市の年末年始の休日(1問) 防災意識(4問) インターネット利用(2問) 市政情報の収集(5問) 市民活動(5問) 市の景観(3問) 男女共同参画(4問) 観光(7問) 総合計画の進捗度(8問) 回答者の基本属性(居住地、年代、性別、居住年数 4問)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	<p>本事業で得られたアンケートの回答データを基に、各部局において事業の検証や新たなニーズに応える施策を立案するための資料とする。</p> <p>また、アンケートの内容は、平成24年度以降、行政評価の一環として行われる『まちづくり意識調査』の内容も踏まえ、精査していく。</p>
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	0	349	0	0	349
事業費合計			0	349	0	0	349

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	有効回答数	件	目標値	0	1,100	0	0	1,100
			実績値	0	1,571			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>(1) 各種懇談会等の実施をはじめ、常に市民の声の把握に努めているところであるが、網羅的な市民ニーズの把握は、直接対話のみでは難しい状況であった。</p> <p>(2) 今までのアンケートは単純集計の公表をしていたが、結果の分析が不足していた。</p>	<p>(1) 本アンケートの実施により、統計学上有意とされる必要回答数を確保するとともに、市民ニーズをほぼ網羅的な形で把握することができた。</p> <p>(2) アンケートの多角的な分析集計に加え、結果の分析や施策への反映に向けた各所管部局の考え方を整理したうえで報告書として取りまとめた。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	→	市が主体に行うべき事業である 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見 市民と行政による協働のまちづくりを推進するためには、市の各施策についてニーズを的確に把握することは重要な業務である。
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	→	市民、団体等から具体的な要望がある 市民アンケートの結果から必要性が高い 社会情勢、地域事情等から必要性が高い 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見 本調査事業では、統計学上の必要回答数を確保できたことから、市民のニーズがほぼ把握できたと考えている。さまざまな年代の市民のニーズを把握できる調査は他になく、協働のまちづくりを進めるための貴重な手段のひとつである。
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	→	低予算、少労力で高い効果をあげている 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い 多額の経費や労力を要するがやむを得ない 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見 経費の大半はアンケート調査票の送付や返送に係る経費で、削減できないことから、市で実施する方が効率性が高いと考える。
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	→	成果指標の向上が見られる 市民、団体等の声から成果を感じられる 目に見える形で成果があがっている 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見 回答者数は、平成20年度調査835人から平成23年度調査1,571人へと向上し、統計学上の必要回答数を確保することができた。

担当グループによる評価		《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠) 協働のまちづくりを推進するためには、市の各施策について、ニーズを的確に把握することは極めて重要である。	

行政評価会議による評価		《Check》
維持	備考	